

2025 年 11 月 21 日 全 3 頁

政府閉鎖前の雇用環境は緩やかな悪化が継続

2025 年 9 月米雇用統計：雇用者数は増加に転じるも、回復は緩やか

ニューヨークリサーチセンター

研究員 藤原 翼

[要約]

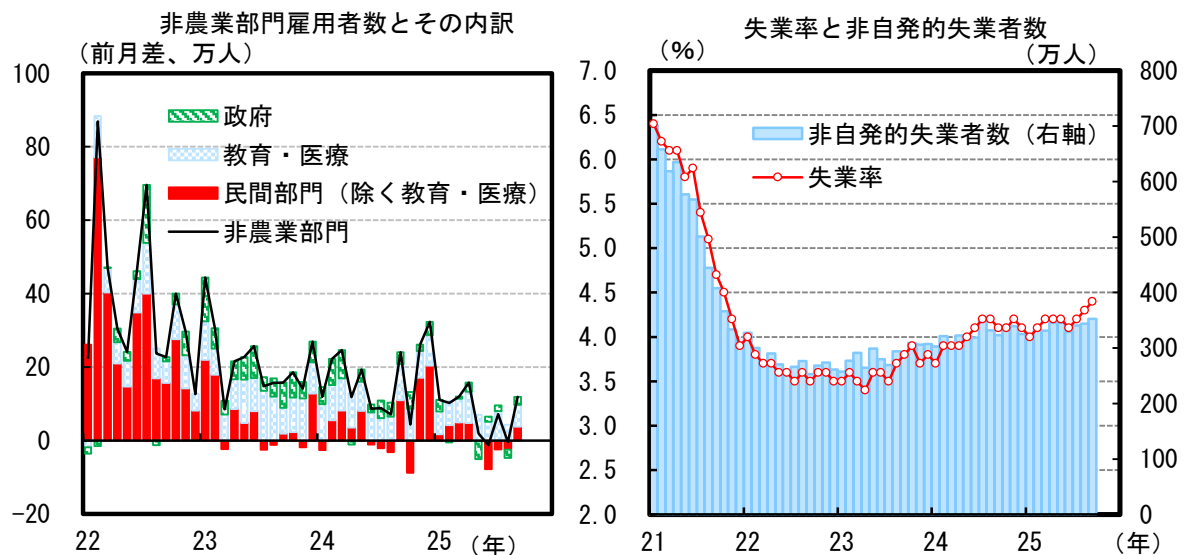
- 政府閉鎖により公表が延期されていた 2025 年 9 月分の米雇用統計が、約 1 カ月半遅れで 2025 年 11 月 20 日に公表された。9 月の非農業部門雇用者数は前月差 +11.9 万人とプラスに転じ、市場予想（Bloomberg 調査：同 +5.1 万人）を大幅に上回った。他方で、雇用者数の内訳を確認すると、民間部門は教育・医療が引き続きけん引役であり、景気動向に相対的に敏感な民間部門（除く教育・医療）の回復ペースは緩やかといえる。失業率については、前月差 +0.1%pt と 3 カ月連続で上昇し、4.4%と市場予想（Bloomberg 予想：4.3%）を上回った。総じて見れば、9 月までの雇用環境は緩やかな悪化が継続していたと評価できる。
- 11 月 14 日に大和総研が公表した民間データを中心に雇用環境を分析したレポートでは、雇用者数は減速基調にあり、失業率は上昇しやすい局面にあると指摘した。9 月の雇用者数はやや高い伸びとなったが、雇用環境が緩やかな悪化基調にあるという点において、雇用統計は民間データに概ね沿った結果だったといえる。
- 次回の雇用統計は 12 月 16 日に 10 月分（除く家計調査）と 11 月分が公表される。短期的には失業率が上昇しやすい環境が続くと考えられるが、雇用者数などに先行する指標では 2025 年末から 2026 年初以降にかけて回復を示唆する動きも見られる。雇用環境全体で見れば、先行きは悪化一辺倒ではないだろう。

2025 年 9 月の米雇用統計が約 1 カ月半遅れで公表

政府機関の一部閉鎖により公表が延期されていた 2025 年 9 月分の米雇用統計が、約 1 カ月半遅れで 2025 年 11 月 20 日に公表された。9 月の非農業部門雇用者数は前月差+11.9 万人とプラスに転じ、市場予想（Bloomberg 調査：同+5.1 万人）を大幅に上回った。雇用者数の過去分については、7 月が▲0.7 万人分、8 月が▲2.6 万人分と合計で▲3.3 万人分下方修正され、8 月は前月差▲0.4 万人とマイナスに転じた。それでも、4 カ月連続で減速していた雇用者数の 3 カ月移動平均は 9 月に同+6.2 万人と加速しており、ヘッドラインは幾分持ち直した。

続いて、雇用者数の内訳を確認すると、政府部門（前月差+2.2 万人）を除く民間部門の雇用者数は同+9.7 万人と加速した。景気動向に相対的に敏感ではない教育・医療（同+5.9 万人）が引き続きけん引役となった。一方、8 月まで 4 カ月連続でマイナスとなった民間部門（除く教育・医療）は、9 月に同+3.8 万人のプラスに留まった。景気に相対的に敏感な民間部門（除く教育・医療）の回復ペースは緩やかといえる。

図表 1 非農業部門雇用者数とその内訳、失業率と非自発的失業者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

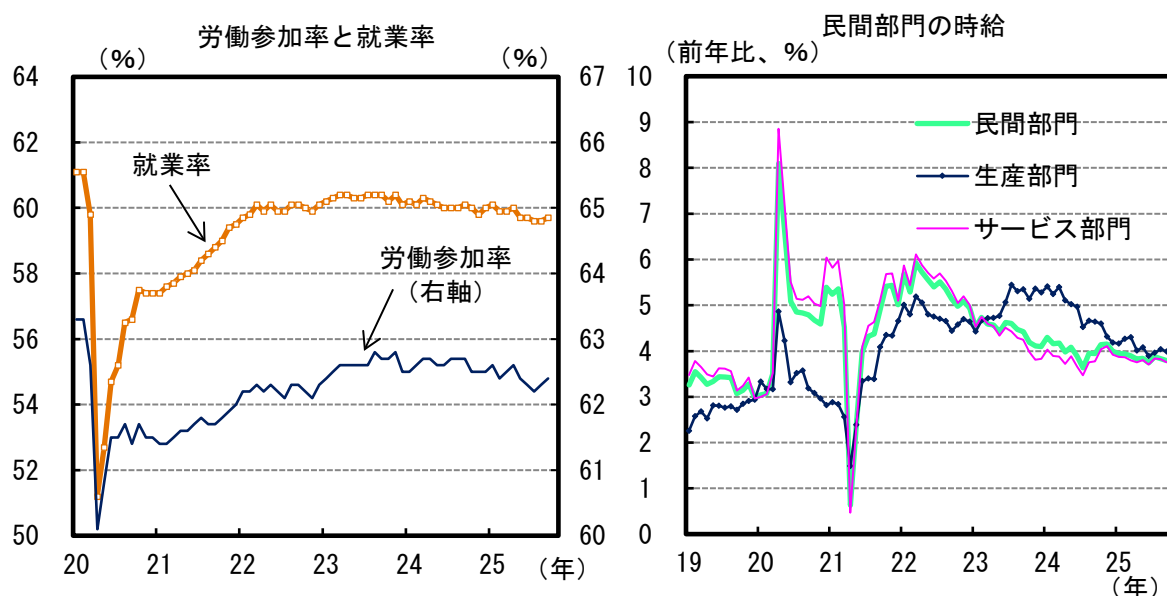
続いて家計調査による 2025 年 9 月の失業率は、前月差+0.1%pt と 3 カ月連続で上昇し、4.4%となり市場予想（Bloomberg 予想：4.3%）を上回った。失業率は 2021 年 10 月以来の高水準となった。9 月の失業率の内訳を見ると、就業者数（前月差+25.1 万人）の増加が失業率の押し下げ要因となった一方で、失業者数（同+21.9 万人）の増加と非労働力人口（同▲24.5 万人）の減少が失業率の押し上げ要因となった。

労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は前月差+0.1%と 2 カ月連続で上昇し、62.4%と 4 カ月ぶりの水準となった。就業率についても、同+0.1%の 59.7%と上昇した。続いて、失業者数の内訳を失業理由別に確認すると、レイオフ・解雇を含む「非自発的失業」は同+8.8 万人と、緩やかであるものの、3 カ月連続で増加した。失業率の上昇には労働供給の増加によ

る押し上げがあるとはいえ、レイオフ・解雇を含む非自発的失業も緩やかながら増加が続いており、家計調査から見た雇用環境は緩やかに悪化したといえる。

最後に、賃金の動向に関して、2025年9月の民間部門の平均時給は前月比+0.2%と減速し、市場予想（同+0.3%）を下回った。平均時給の前年比を見ると、+3.8%と前月から伸びがほぼ横ばいとなった。2025年1月以降、前年比ベースで+3.7%～+3.9%のレンジで推移している。

図表 2 労働参加率と就業率、民間部門の時給



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

総じて見れば、9月までの雇用環境は緩やかな悪化が継続

2025年9月の米雇用統計は、雇用者数のヘッドラインは堅調も、教育・医療を除いた民間部門雇用者数の回復力は弱く、失業率は3カ月連続で上昇した。総じて見れば、2025年9月までの雇用環境は緩やかな悪化が継続していたと評価できる。

11月14日に大和総研が公表した[民間データを中心に米国の雇用環境を分析したレポート](#)では、雇用者数は減速基調にあり、失業率は上昇しやすい局面にあると指摘した。9月の雇用者数はやや高い伸びとなったが、雇用環境が緩やかな悪化基調にあるという点において、雇用統計は民間データに概ね沿った結果だったといえる。

なお、次回の雇用統計は12月16日に10月分（除く家計調査）と11月分が公表される。先行きに関しては、短期的には失業率が上昇しやすい環境が続くと考えられるが、雇用者数などに先行する指標では2025年末から2026年初以降にかけて回復を示唆する動きも見られる。雇用環境全体で見れば、先行きは悪化一辺倒ではないだろう。